

平成27年度一般会計決算の概要

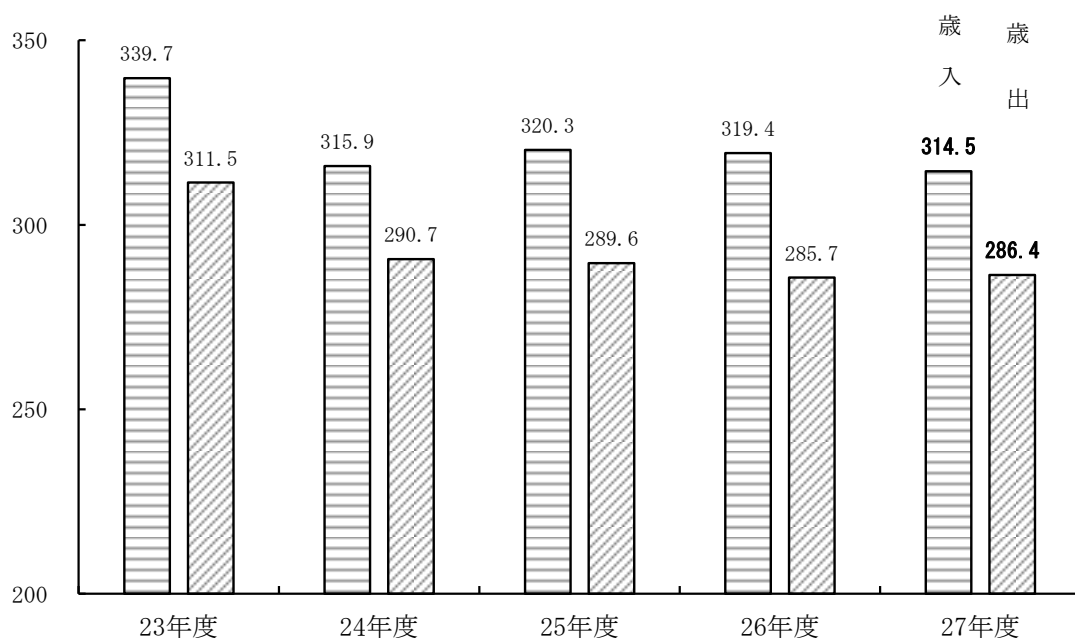
H28. 3. 31 住民基本台帳人口 67,415 人
世帯数 25,590 世帯

1. 決算規模

平成27年度一般会計の決算規模は、歳入 31,445,787千円で対前年度 1.6%減、歳出 28,638,075千円で対前年度 0.2%増となり、翌年度へ繰り越すべき財源 341,756千円を差し引いた実質収支は、2,465,956千円となった。(第1表)

第1表 決算規模の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	33,965,192	31,593,753	32,031,964	31,943,134	31,445,787
歳出	31,146,607	29,074,577	28,955,434	28,574,112	28,638,075
歳入歳出差引額	2,818,585	2,519,176	3,076,530	3,369,022	2,807,712
翌年度へ繰り越すべき財源	663,373	701,276	1,089,156	1,183,027	341,756
実質収支額	2,155,212	1,817,900	1,987,374	2,185,995	2,465,956

2. 歳 入

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 30.7%で第1位、市税が 23.0%で第2位を占めている。（第2－1表）

第2－1表 歳入構成比の推移

（単位：％）

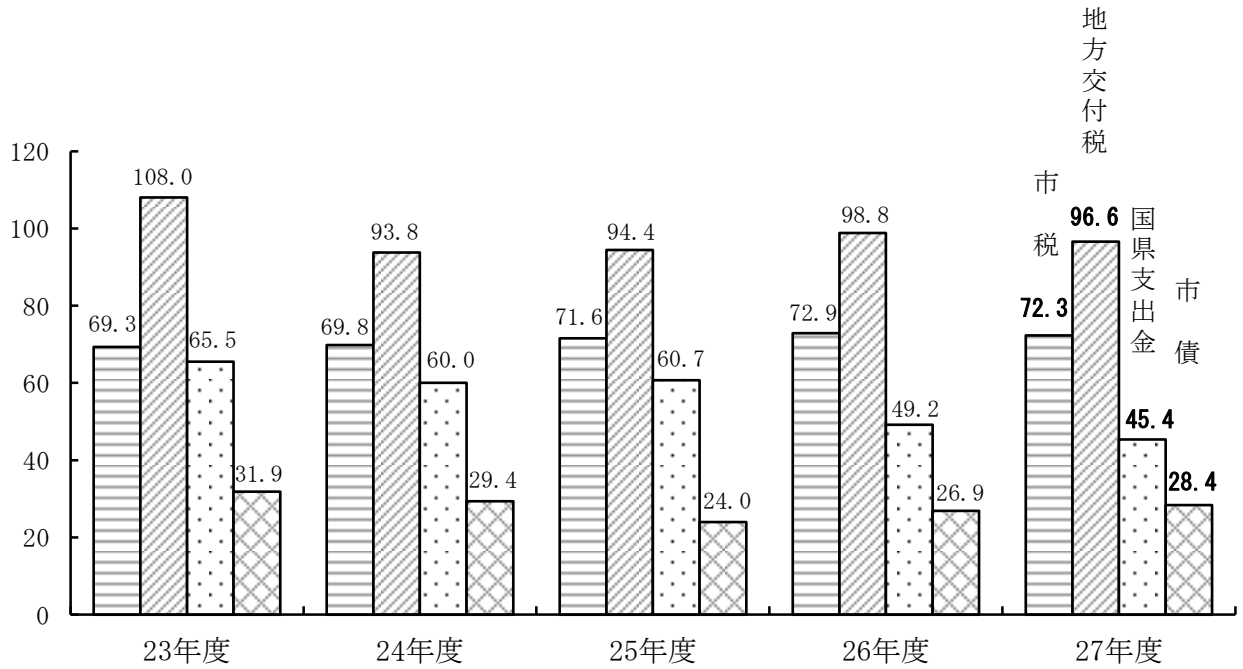
	市 税	地 方 交 付 税	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
23年度	20.4	31.8	19.3	9.4	19.1
24年度	22.1	29.7	19.0	9.3	19.9
25年度	22.4	29.5	19.0	7.5	21.6
26年度	22.8	30.9	15.4	8.4	22.5
27年度	23.0	30.7	14.4	9.0	22.9

歳入決算額の主な項目（第２－２表）

市 税	-----	7,226,053千円で前年度比 0.8%の減となった。
地方交付税	-----	9,663,564千円で前年度比 2.2%の減となった。
国県支出金	-----	4,536,817千円で前年度比 7.8%の減となった。
市 債	-----	2,842,300千円で前年度比 5.6%の増となった。

第２－２表 歳入項目別決算額の推移

（単位：億円）



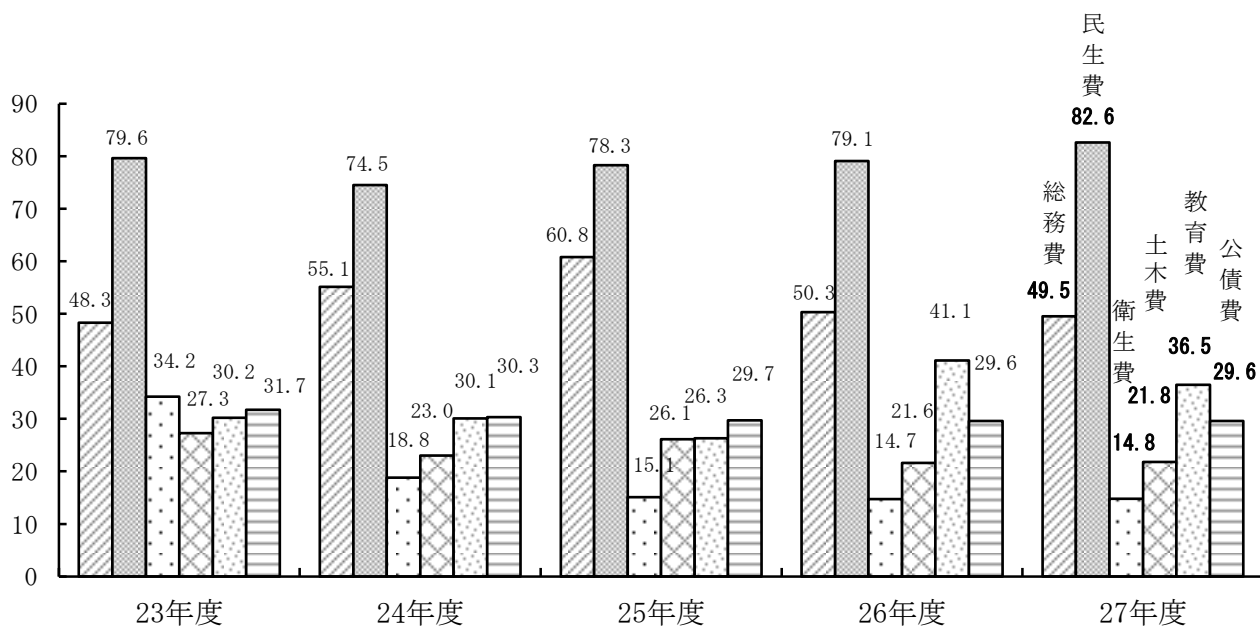
（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市 税	6,933,848	6,979,846	7,161,408	7,285,268	7,226,053
地方交付税	10,801,320	9,383,528	9,439,428	9,875,898	9,663,564
国県支出金	6,554,853	6,000,094	6,069,730	4,920,488	4,536,817
市 債	3,185,700	2,937,000	2,401,500	2,690,400	2,842,300

3. 歳 出

歳出の主な目的別内訳は、総務費 4,953,743千円、民生費 8,264,012千円、衛生費 1,475,089千円、土木費 2,182,852千円、教育費 3,648,719千円、公債費 2,962,001千円となっている。（第3－1表）

第3－1表 目的別歳出の決算額の推移 （単位：億円）



（単位：千円）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総 務 費	4,826,867	5,512,379	6,075,207	5,030,233	4,953,743
民 生 費	7,957,508	7,447,409	7,827,783	7,906,206	8,264,012
衛 生 費	3,419,032	1,876,946	1,511,957	1,469,379	1,475,089
土 木 費	2,727,780	2,296,777	2,605,221	2,159,570	2,182,852
教 育 費	3,017,748	3,005,324	2,632,557	4,108,584	3,648,719
公 債 費	3,170,055	3,030,256	2,974,966	2,957,710	2,962,001

義務的経費の割合は、前年度と比べて0.1ポイント低下し、経常的経費の割合は1.0ポイント上昇した。また投資的経費の割合は、前年度とほぼ同じ割合であった。(第3-2表・第3-3表)

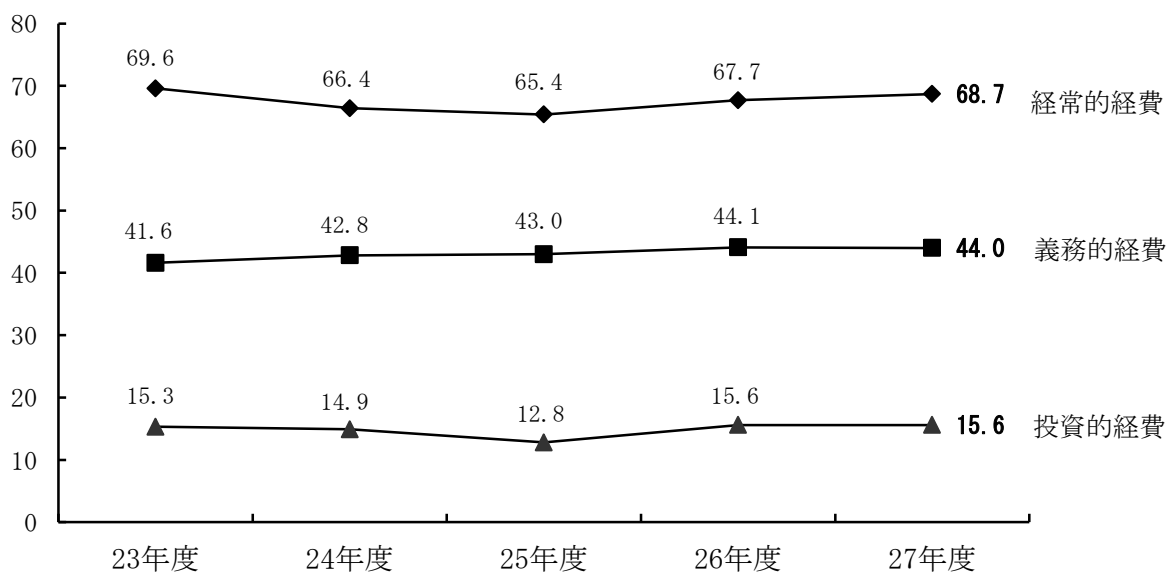
第3-2表 性質別歳出の構成比

(単位：％)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
23年度	17.2	14.2	10.2	16.8	10.8	0.4	15.3	15.1
24年度	18.1	14.3	10.4	12.7	10.4	0.5	14.9	18.7
25年度	17.8	14.9	10.3	11.1	10.8	0.5	12.8	21.8
26年度	17.4	16.4	10.3	11.7	11.4	0.5	15.6	16.7
27年度	17.0	16.7	10.3	11.9	12.3	0.5	15.6	15.7
義務的経費		44.0						
経常的経費		68.7						

第3-3表 性質別歳出構成比の推移

(単位：％)



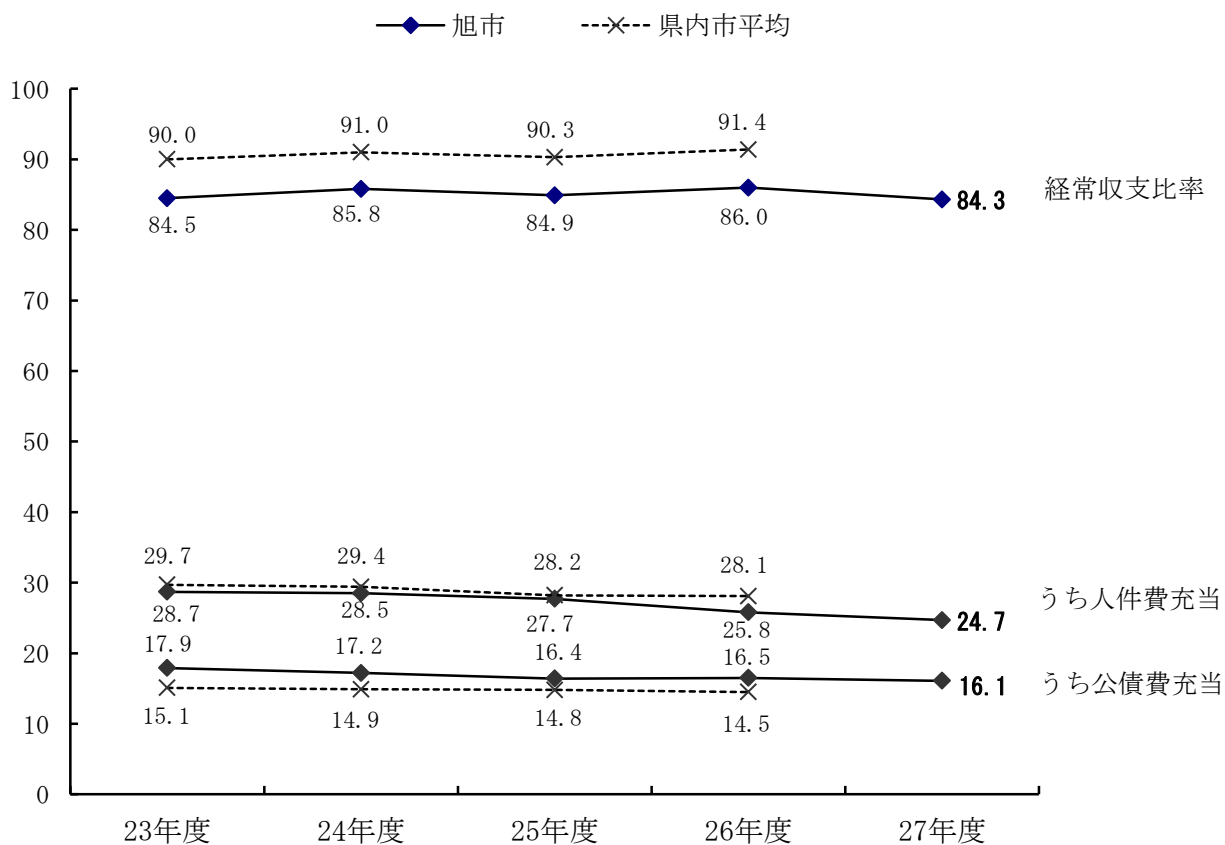
4. 財政の弾力性

経常収支比率は 84.3%で、前年度と比べて 1.7ポイント低下した。

このうち、人件費充当は 1.1ポイント低下し、公債費充当は 0.4ポイント低下した。（第4表）

第 4 表 経常収支比率の推移

（単位：％）

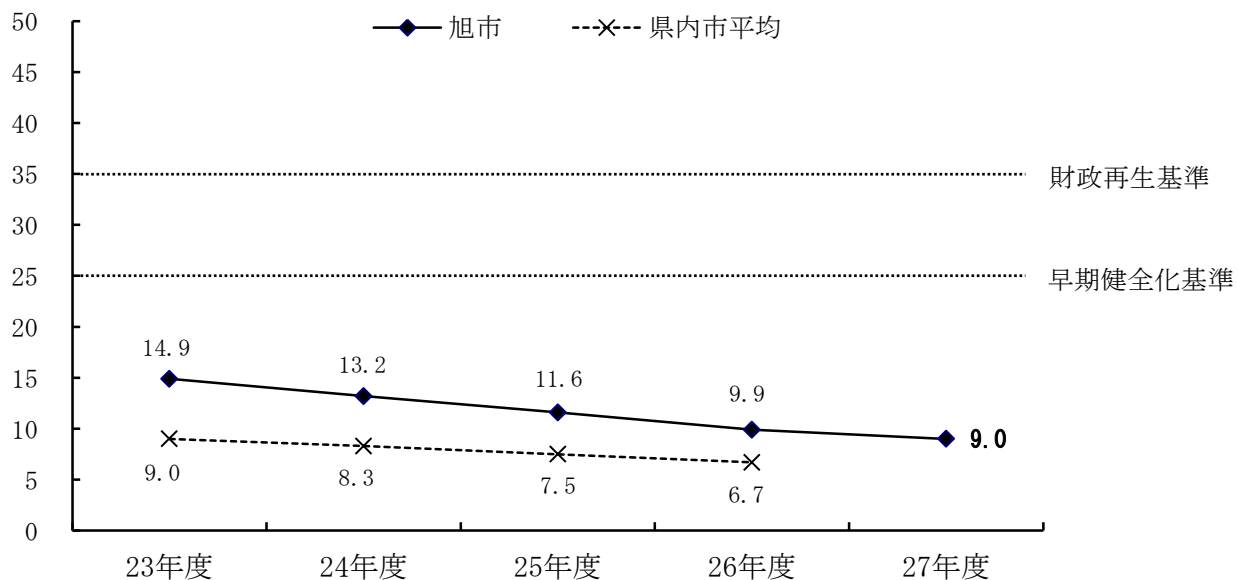


5. 将来の財政負担

実質公債費比率は、9.0%で前年度と比べて 0.9ポイント低下しており、早期健全化基準の25%を下回っている。（第5－1表）

第5－1表 実質公債費比率の推移

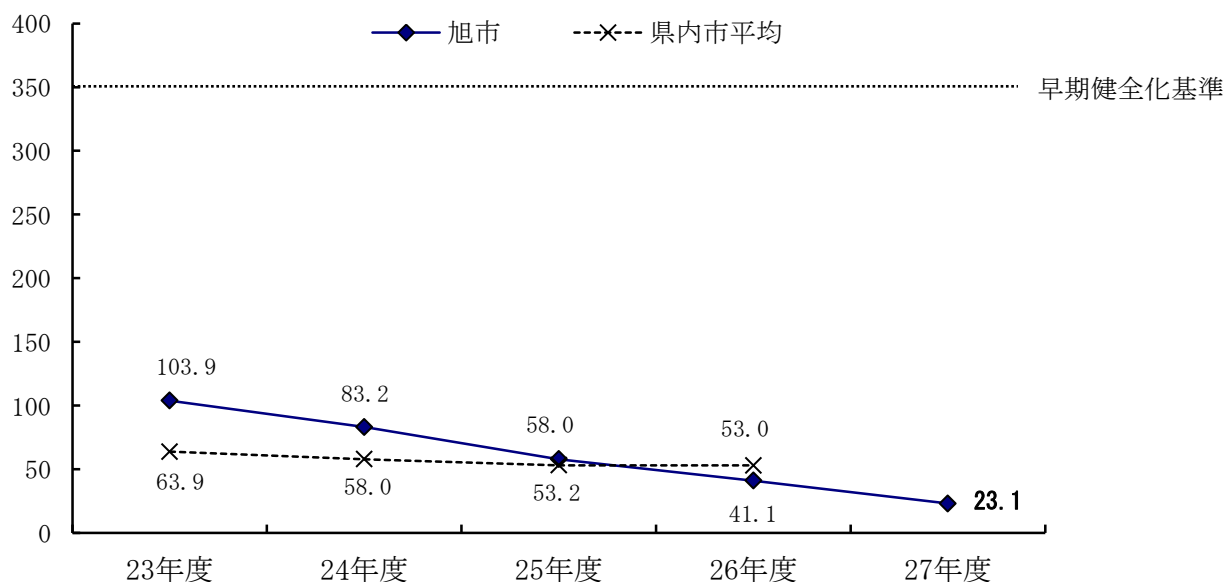
（単位：％）



将来負担比率は、23.1%で前年度と比べて 18.0ポイント低下しており、早期健全化基準の350%を下回っている。（第5－2表）

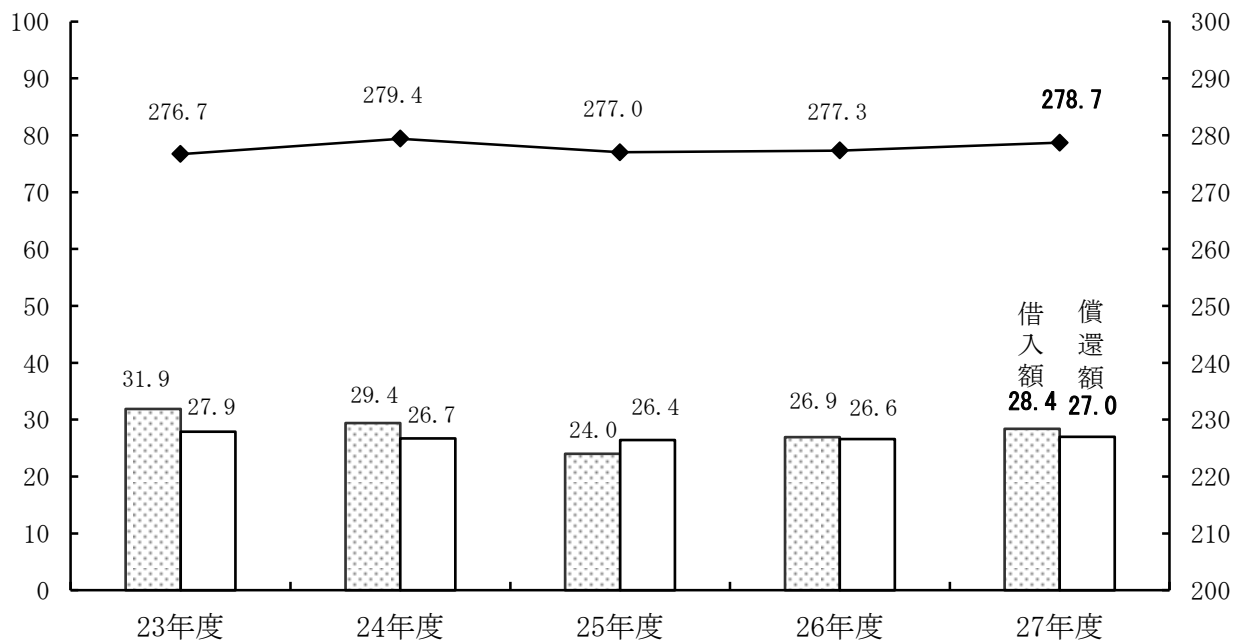
第5－2表 将来負担比率の推移

（単位：％）



市債現在高は、27,874,680千円で、前年度と比べて 142,434千円増加した。
(第5－3表)

第5－3表 市債現在高・借入額・償還額の推移 (単位：億円)

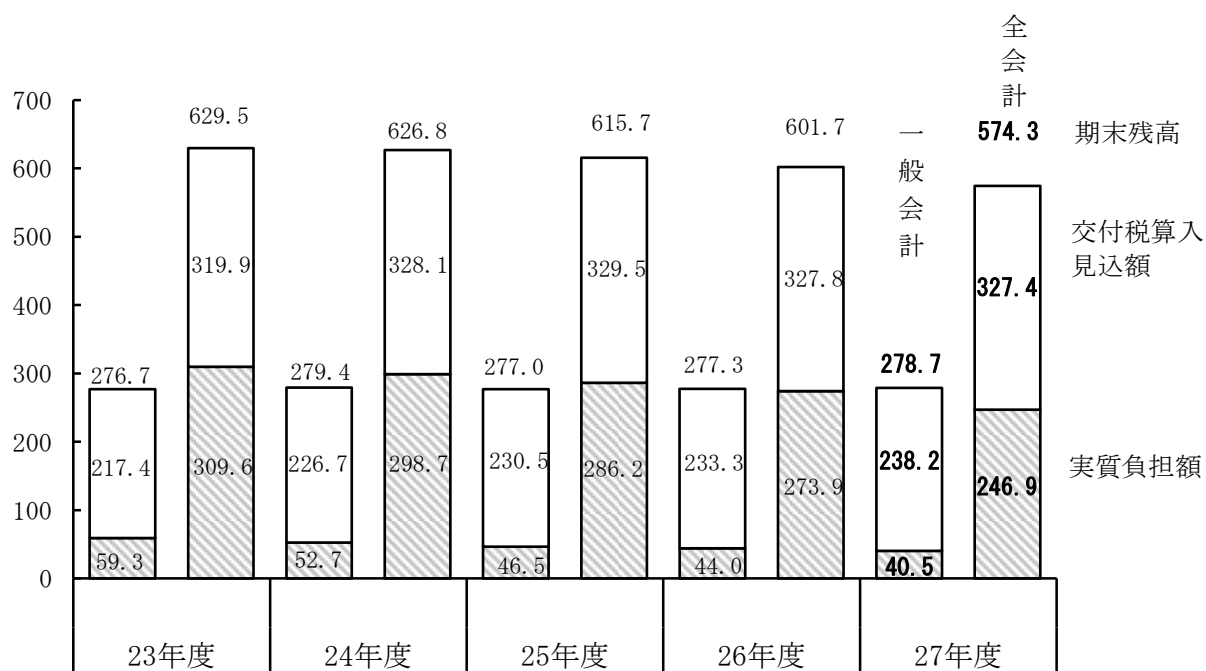


(単位：千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
借入額	3,185,700	2,937,000	2,401,500	2,690,400	2,842,300
元金償還額	2,784,899	2,668,923	2,640,341	2,660,523	2,699,866
市債現在高	27,673,133	27,941,210	27,702,369	27,732,246	27,874,680

市債現在高のうち、交付税算入見込額を除いた実質負担額は、一般会計で4,057,218千円となり、前年度と比べて347,619千円減少した。
(第5-4表)

第5-4表 市債現在高と交付税算入見込額 (単位：億円)



(単位：千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	期末残高	27,673,133	27,941,210	27,702,369	27,732,246	27,874,680
	交付税算入見込額	21,739,650	22,672,068	23,050,021	23,327,409	23,817,462
	実質負担額	5,933,483	5,269,142	4,652,348	4,404,837	4,057,218
全会計	期末残高	62,949,262	62,679,184	61,566,787	60,168,875	57,427,123
	交付税算入見込額	31,986,379	32,809,791	32,950,756	32,780,545	32,736,504
	実質負担額	30,962,883	29,869,393	28,616,031	27,388,330	24,690,619

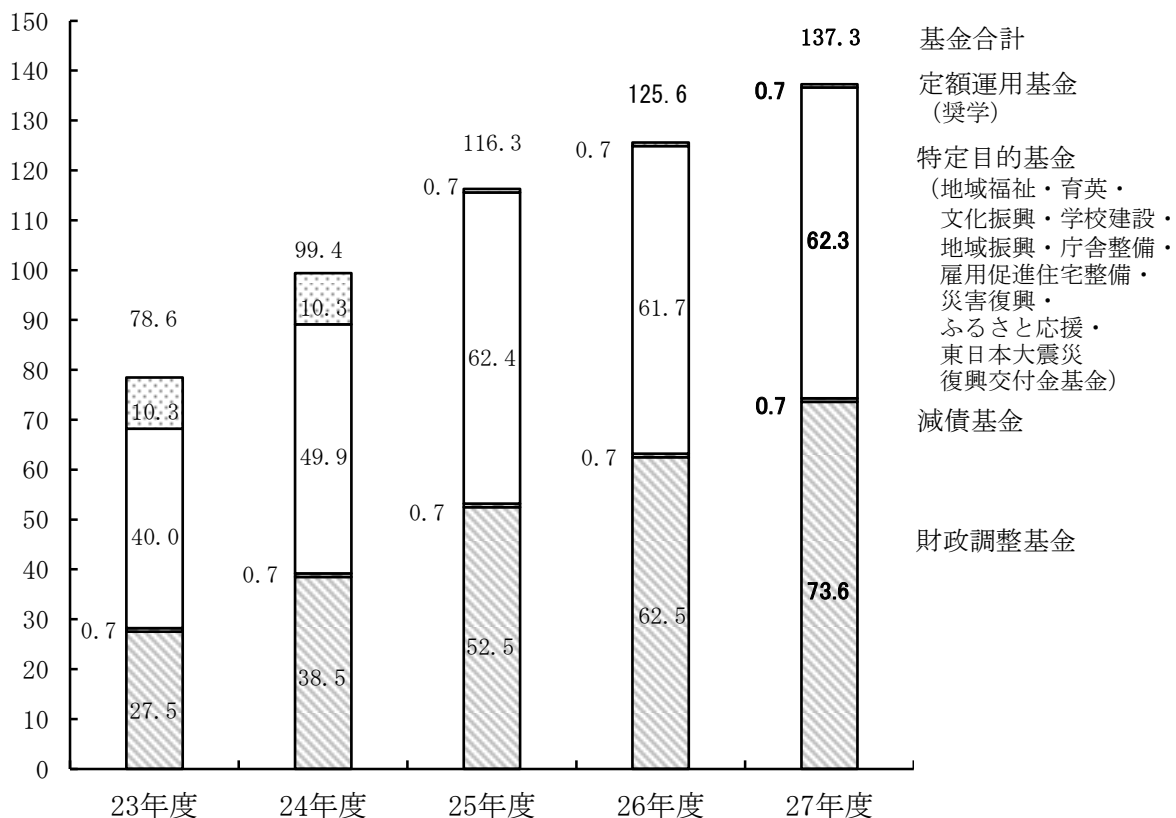
※交付税算入見込額は、国の理論計算に基づく積算額

6. 基金の現在高

一般会計の基金現在高は 13,730,521千円で、前年度と比べて 1,170,496千円増加した。
このうち、財政調整基金は 7,359,996千円で、前年度と比べて 1,111,080千円増加した。
(第6表)

第 6 表 基金現在高の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	定額運用基金	1,031,609	1,031,647	67,485	67,489	67,505
	特定目的基金	4,004,282	4,987,276	6,246,663	6,167,970	6,227,325
	減債基金	75,575	75,575	75,605	75,650	75,695
	財政調整基金	2,749,871	3,851,948	5,245,158	6,248,916	7,359,996
計		7,861,337	9,946,446	11,634,911	12,560,025	13,730,521
特別会計 計		495,980	640,192	564,421	677,901	760,056
全会計 合計		8,357,317	10,586,638	12,199,332	13,237,926	14,490,577

7. 復興関連基金充当事業

(単位：千円)

事業名			財 源 内 訳						
			国県支出金	地方債	基金繰入金			その他	一般財源
					災害復興(千葉)	災害復興(市単)	東日本		
1	災害復興基金積立金	7,551				3,212		4,339	
2	東日本大震災復興交付金基金積立金	226,304	13,057				213,035	212	
3	「がんばろう！旭」復興支援事業	10,117			10,117				
4	合併処理浄化槽設置促進事業※	600				600			
5	自家消費作物等放射性物質簡易検査事業	19			19				
6	農水産業災害復旧資金利子補給事業 ※	448	259		148	40			1
7	商工業災害復旧資金利子補給事業	1,330			1,330				
8	観光資源創出プロモーション事業	1,127	1,008			119			
9	観光施設管理費 ※	1,966				1,966			
10	観光施設整備事業	4,952				4,952			
11	震災復興・津波避難道路整備事業	81,016					51,062		29,954
12	震災復興・津波避難道路整備事業(繰越)	64,093	25,850			17,092			21,151
13	震災復興・津波避難道路整備事業(事故繰越)	9,740					7,548		2,192
14	市営住宅管理費	17,444					16,790	654	
15	市営住宅改修事業 ※	961					961		
16	津波被災住宅再建支援事業	45,747			45,747				
17	被災者住宅再建資金利子補給事業	4,120	3,446			673			1
18	災害に強い地域づくり事業※	14,545			14,148	396			1
19	飯岡中学校改築事業	690,914		161,700			262,328	41,520	225,366
20	飯岡中学校改築事業(繰越)	756,213	12,201	261,200			314,055		168,757
21	文化振興事業 ※	2,022			685			1,337	
繰越 計		830,046	38,051	261,200		17,092	321,603		192,100
現年 計		1,111,183	17,770	161,700	72,194	11,958	544,176	48,062	255,323
合計		1,941,229	55,821	422,900	72,194	29,050	865,779	48,062	447,423

※ 復興関連経費が事業費の一部である場合は、対象経費のみを記載

[事業費の推移]

	24年度	25年度	26年度	27年度	増減額	増減率(%)
事業費	2,404,831	3,245,093	2,880,609	1,941,229	△ 939,380	△ 32.6